

アンゴラ共和国
第二次低所得者用住宅建設計画
簡易機材案件調査報告書

JICA LIBRARY



J1164112(3)

平成 12 年 6 月

国際協力事業団
財団法人日本国際協力システム

無償

CR(2)

00-249



アンゴラ共和国
第二次低所得者用住宅建設計画
簡易機材案件調査報告書

平成 12 年 6 月

国 際 協 力 事 業 団
財団法人日本国際協力システム



1164112[3]

序 文

日本国政府は、アンゴラ共和国政府の要請に基づき、同国の低所得者用住宅建設計画フェーズ2にかかる簡易機材案件調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成12年2月19日から2月28日まで調査団を現地に派遣いたしました。

調査団は、アンゴラ政府関係者と協議を行うとともに、現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善への、より一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成12年6月

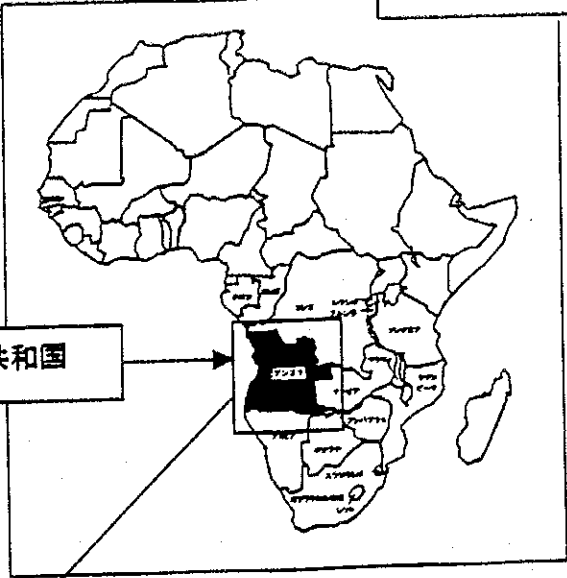
国際協力事業団

総裁 藤田 公郎

位置図

アフリカ全土

アンゴラ共和国



サイト位置 全18州

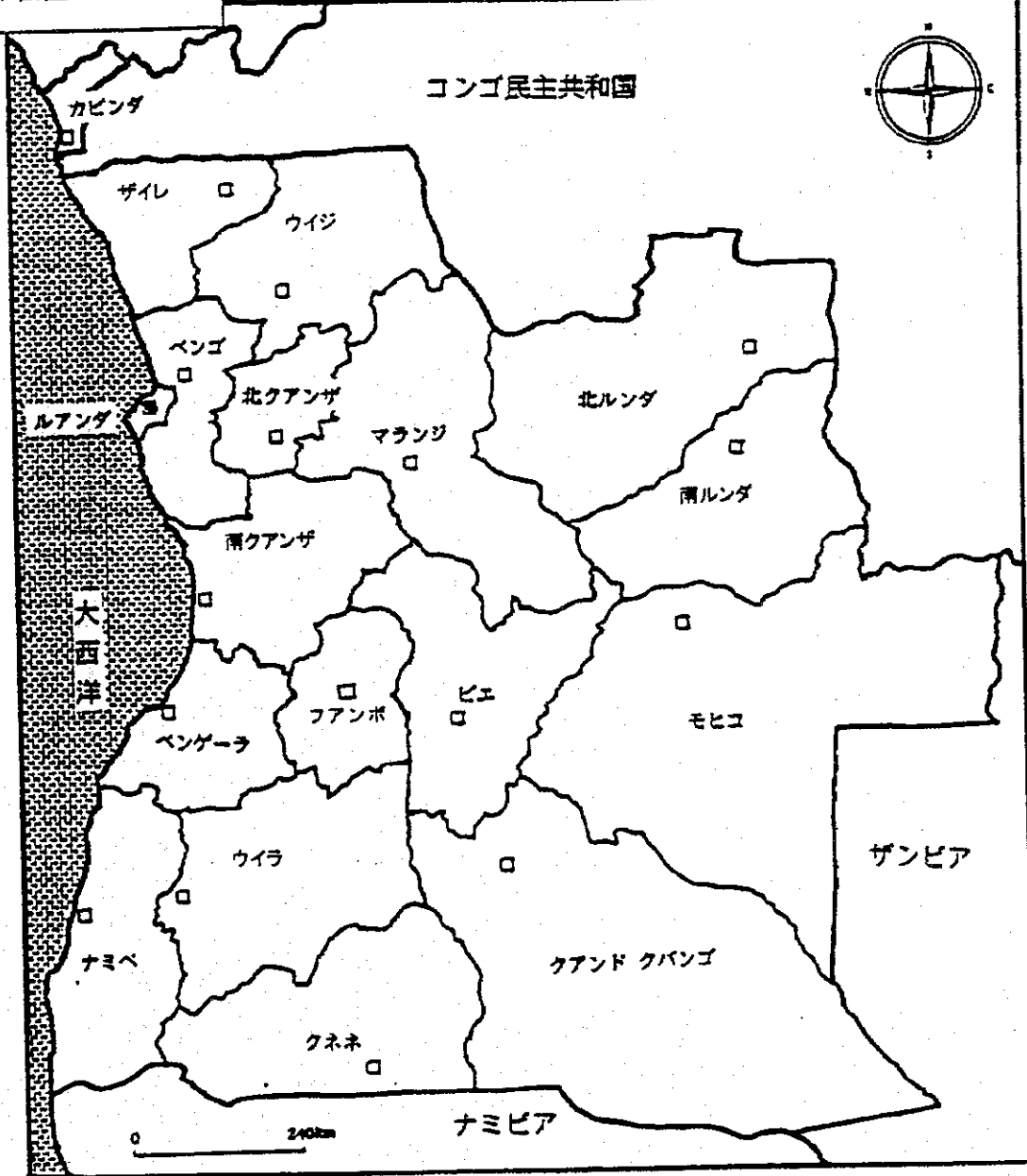




写真1. UTCAH 保管倉庫正面



写真2. UTCAH 保管倉庫 警備員



写真3. UTCAH 保管倉庫 内部

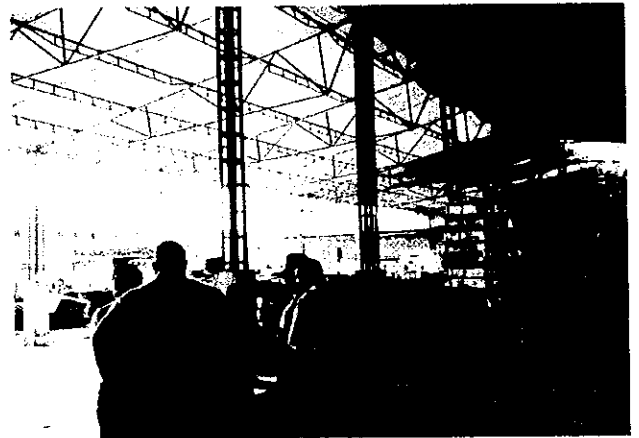


写真4. UTCAH 保管倉庫内部

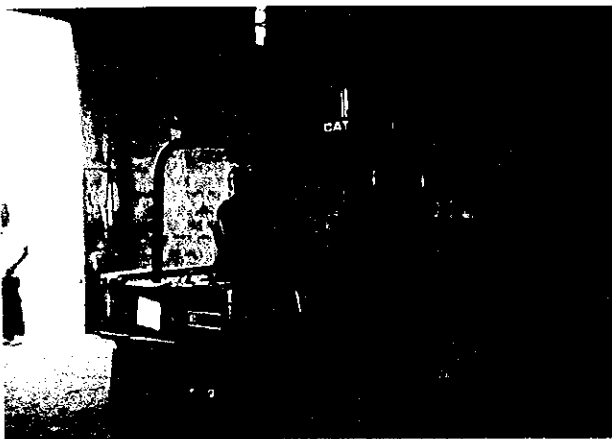


写真5. UTCAH 保管倉庫 鉄板運搬用フォークリフト



写真6. UTCAH 保管倉庫 鉄板の現況 錆びの発生もなく良好



写真7. UCAH 保管倉庫 各州への輸送用トラック



写真8. UCAH ヴィアナ地区住宅建設現場



写真9. UCAH ヴィアナ地区住宅建設現場

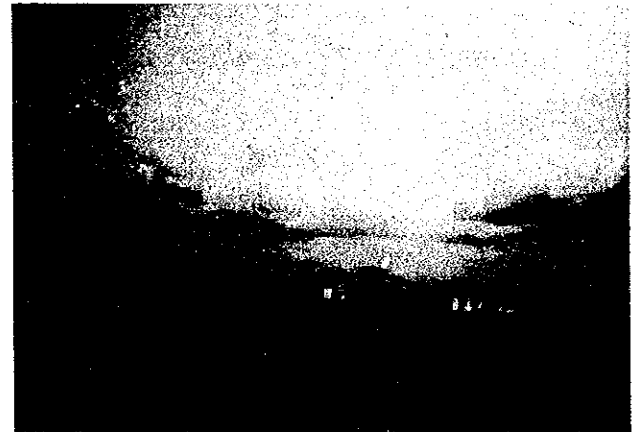


写真10. UCAH ヴィアナ地区住宅建設現場 屋根材が使用されている。



写真11. UCAH ヴィアナ地区小学校に屋根材が使用されている。



写真12. ヴィアナ地区 避難民キャンプ

Casseque III, Huambo, Angola

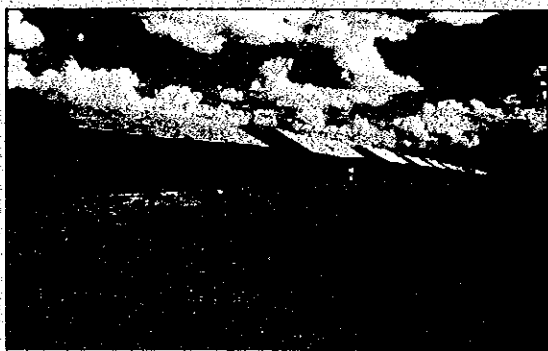


写真13. UTAHファンボ州2世帯住宅建設現場

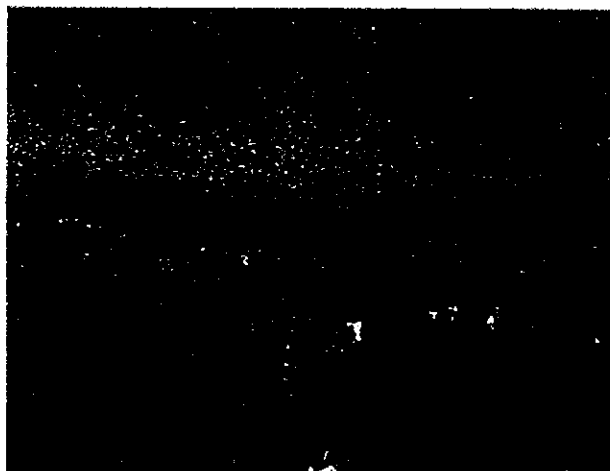


写真14. UTAHファンボ州2世帯住宅建設現場



写真15. UTAHファンボ州2世帯住宅建設現場



写真16. UTAHファンボ州2世帯住宅建設現場
入居予定者



写真17. UTAHファンボ州2世帯住宅建設現場
入居予定者

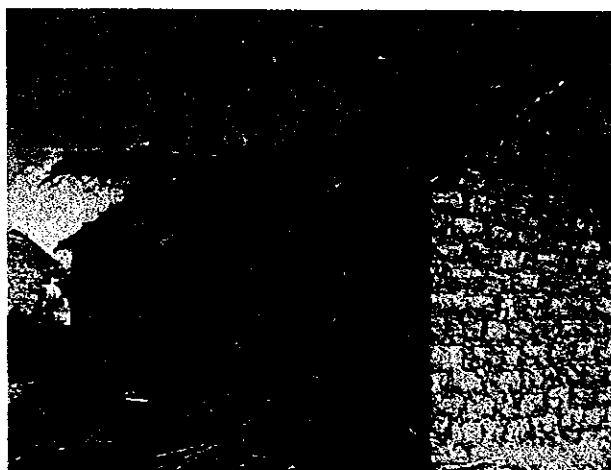


写真18. UTAHファンボ州2世帯住宅建設現場
わら屋根（将来亜鉛鉄板を屋根として使用する）

略語集

AAA	German Agro Action ドイツ NGO 農業救済団体
AAD	Accao Angolana de Desenvolvimento アンゴラ NGO 団体
ACF	Action contre la faim フランス NGO 飢餓救済活動団体
ADPP (DAPP)	Ajuda de desenvolvimento de povo para povo デンマーク NGO 国際開発援助団体 (Development Aid from People to People)
CARE	Cooperative for American Relief Everywhere アメリカ NGO 対外援助物資協会
CBA	Angolan Baptist Convention アンゴラ NGO バプシスト派人道活動団体
CRS	Cartholic Relief Service カトリック救世軍 NGO 団体
DAC	Development Assistance Committee 開発援助委員会
DRC	Danish Refugee Council デンマーク NGO 難民協議会
DW	Development Workshop 国際 NGO 開発援助団体
GDP	General Domestic Products 国内総生産
GURN	Government of National Unity and Reconciliation アンゴラ国国家統一和解政府
GVC	Grupo Voluntario Civile アンゴラ NGO 人道援助団体
HI	Handicap International フランス NGO 人道援助活動団体
IMC	International Medical Corps 国際 NGO 医療活動団体
IPMP	Portugese Institute for Preventive Medicine ポルトガル NGO 医療活動団体
LDC	Low Developing Country 後発開発途上国
LWF	Lutheran World Federation ルーテル派世界連盟 NGO 団体
MINARS	Ministry of Assistance Reintegration Social アンゴラ国社会復興省
MOLISV	Movimento Liberazione e Sviluppo アンゴラ NGO 農業活動団体
MPLA	People's Movement of Liberation of Angola アンゴラ解放人民運動 (政府軍)
MSF-F	Médecins Sans Frontière France 国際 NGO 国境なき医師団 フランス本部
MSF-H	Médecins Sans Frontière Holland 国際 NGO 国境なき医師団 オランダ支部
NPA	Norwegien People's Aid 1939 年設立。ノルウェー最大の NGO 人道援助活動団体
NRC	Norwegien Refugee Council ノルウェー NGO 難民協議会
OIKOS	Oikos, Cooperation and Development 国際 NGO 開発協力団体
OKUTIUKA	アンゴラ NGO 農業活動団体
SCF	The Save the Chiledren Fund 国際 NGO セーブザチルドレン基金
UCAH	United Nations of Humanitarian Assistance 国連人道援助調整局
UNICEF	United Nations International Childeren's Emergency Fund 1953 年 United Nations of Chiledren's Fund 国連児童基金に改称したが UNICEF の略称をそのまま使用している
UNAPS	InstitusNational Reintegration Social アンゴラ国全国社会復帰・復員協会
UNDP	United Nations Development Program 国連開発計画
UNHCR	The Office of the United Nations High Commissioner for Refugees 国連難民高等弁務官事務所
UNITA	National Union for the Total Independence of Angola アンゴラ全面独立民族同盟 (反政府軍)
UTCA	Technical Unit for Aid Coordination アンゴラ国援助調整局 (UTCAH の前身)
UTCAH	Technical Unit of Humanitarian Aid Coordination アンゴラ国人道援助調整技術局
WFP	World Food Program 世界食糧計画
WVI	World Vision International 国際 NGO 人道援助活動団体

目 次

序文
位置図
写真
略語集

第1章 要請の背景	1
第2章 プロジェクト周辺の状況	2
2-1 当該セクターの開発計画	2
2-1-1 上位計画	2
2-1-2 財政事情	4
2-1-3 当該セクターの現状と問題点	4
2-2 他の援助国、国際機関等の計画	5
2-3 我が国の援助実績状況	7
2-4 プロジェクトサイトの状況	10
2-4-1 自然条件	10
2-4-2 社会基盤整備状況	10
2-4-3 既存施設・機材の整備状況	11
2-5 環境への影響	11
第3章 プロジェクトの内容	12
3-1 プロジェクトの目的	12
3-2 プロジェクトの基本構想	12
3-3 基本設計	12
3-3-1 設計方針	12
3-3-2 基本計画	12
3-4 プロジェクトの実施体制	16
3-4-1 主管庁	16
3-4-2 実施機関	16
3-4-3 予算	18
3-4-4 要員・技術レベル	19

第4章 事業計画	20
4-1 実施工程	20
4-1-1 実施工程	20
4-1-2 相手国側負担事項	20
4-1-3 資機材調達計画	21
4-2 概算事業費	23
4-2-1 概算事業費	23
4-2-2 維持管理費	23
第5章 プロジェクト評価と提言	24
5-1 妥当性にかかる実証・検証および裨益効果	24
5-2 技術協力・他ドナーとの連携	24
5-3 課題	25

付属資料

1. 調査団構成及び調査日程
2. 面会者リスト
3. 「ア」国社会経済事情
4. 低所得者用住宅図
5. UTCAH 保管倉庫見取図
6. 亜鉛鉄板所要枚数積算式
7. 亜鉛鉄板配布先地図
8. 収集資料
 1. UTCAH 報告書
 2. UCAH 資料

第1章 要請の背景

アンゴラ共和国（以下「ア」国とする）は、1975年11月にアンゴラ解放人民運動（以下 MPLA とする）が旧ソ連の支援を受け独立を宣言した。独立以来、MPLA は社会主義国家建設を目指していたが、米国の軍事的支援を受けた反政府ゲリラ・アンゴラ全面独立民族同盟（以下 UNITA）との間で内戦が勃発した。その後、15年にわたる内戦を経て、1990年4月、ポルトガルの仲介によりリスボンにおいて両者は和平交渉を開始し、1991年5月31日、包括和平協定（ビセス合意）に調印した。同和平協定に基づき、1992年9月には国連の監視下、複数政党制による大統領選挙及び議会選挙が実施された（この時の国連アンゴラ選挙監視団に我が国からも3名が派遣されている）。

しかしながら、この選挙の結果に不満を持った UNITA により再び内戦が引き起こされ、その後2回の和平交渉が続いたのち、1994年11月に国連、米国、ロシア、ポルトガルによる仲介で、ザンビアのルサカにおいて和平協定が再び調印され、同月22日に停戦が発効した。1997年4月、国家統一和解政府（以下 GURN とする）が樹立し、平和への移行期に入っている現在、国連難民高等弁務官事務所（以下 UNHCR とする）をはじめとするさまざまな人道援助活動により避難民の数は減少しつつあるが、前述のように度重なる内戦により、インフラが破壊され、経済も疲弊し、さらに元の居住地が地雷埋設地域になっていたり、今なお3百万人以上の戦争避難民が存在する。彼等は各地の難民キャンプに収容されて、劣悪な生活状態を余儀なくされており、人道援助が急務となっている。

これに対し、我が国は1997年度の無償資金協力案件として低所得者用住宅建設に必要な屋根用亜鉛鉄板の援助を行った。これは1998～1999年にかけて建設予定であった4,000棟の低所得者用住宅分の屋根材である亜鉛鉄板の供与を目的としたものである。

今回、これに引き続き、我が国に対して、3ヵ年（2001～2003年）低所得者用住宅建設計画の建設目標である7,500棟の住宅に必要な屋根材（亜鉛鉄板）の無償資金協力を要請して来たものである。

第2章 プロジェクトの周辺状況

2-1 当該セクターの開発計画

2-1-1 上位計画

「ア」国政府は、国の再統一、平和維持及び社会の安定化を図るために、内戦によって生じた戦争避難民を帰還及び再定住化を進めることを緊急課題としている。2000年1月現在、国内に留まっている避難民の数は前述のように3百万人を超えている。各州の人口、州都及び国内避難民数等を表-1に示す。

表-1 各州別人口及び国内避難民数等

No	州名	各州人口 (人/1995年)	州都	面積 (km ²)	国内避難民 (人/2000年)	備考
1	ルアンダ	3,000,000	ルアンダ	2,257	507,177	3市
2	カビンダ	170,000	カビンダ	7,270	6,695	4市
3	ザイレ	50,000	ムバンザ・コンゴ	40,130	76,498	6市
4	ウイジ	500,000	ウイジ	58,698	197,222	16市
5	北クアンザ	420,000	ンダラタンド	24,110	162,655	13市
6	南クアンザ	610,000	スンベ	55,660	137,957	12市
7	ベンゴ	310,000	カヒト	33,016	100,174	5市
8	北ルンダ	250,000	ルカバ	103,000	346,476	9市
9	南ルンダ	120,000	サウリモ	77,637	137,957	4市
10	マランジ	700,000	マランジ	97,602	237,915	14市
11	モヒコ	240,000	ルエナ	191,426	179,182	9市
12	ベンゲラ	670,000	ベンゲラ	31,780	427,081	9市
13	ビエ	1,200,000	クイト	70,314	268,031	9市
14	ファンボ	1,000,000	ファンボ	34,270	179,647	11市
15	ナミベ	85,000	ナミベ	58,137	21,697	5市
16	フィラ	800,000	ルバンゴ	75,002	220,532	13市
17	クネネ	230,000	オンジヴァ	87,342	60,243	6市
18	クアンド・クバンゴ	150,000	メノングエ	199,049	430,183	9市
計	18州	10,505,000	18都	1,246,700	3,697,322	157市

出典：UTCAH 活動報告書（各州人口等についてはwww.angola.org/refenc/provinces.htmlより抜粋）

一方、国外に逃れた避難民数は、コンゴ民主共和国（旧ザイール）に20万人、ザンビアに9.6万人、コンゴに1.2万人、ナミビアに1000人、その他に1.5万人の合計約30万人以上（以上UNHCR統計）を数える。国外に逃れた戦争避難民はいずれ帰国することが見込まれているが、「ア」国政府は当面国内に存在する3百万人を超える国内避難民について、元の居住地への

帰還及び再定住化を促進することを優先事項とし、迅速かつ円滑な国内避難民の帰還と再定住化を実現するために、「国内避難民帰還再定住化計画」の立案を1997年に行った。同計画の骨子を表-2に示す。また、「ア」国政府は、この計画の実施にあたっての配慮事項として次の点をあげている。

- (1) 帰還難民及び国内避難民の尊厳を尊重する。
- (2) 帰還難民及び国内避難民が地域の活動に参加できるように配慮する。
- (3) 帰還難民及び国内避難民への保健医療、教育の機会が与えられること。
- (4) 帰還難民及び国内避難民が地雷の危険に関する情報を受けられること。

表-2 「国内避難民帰還再定住化計画」骨子

		計画内容及び機関名
目的		この計画の目的は、内戦で家を失った国内避難民の実態を把握し、彼等を MINARS と各州が指定した定住地に帰還させ地域の活性化を図り、社会復興を目指す。
計画所轄官庁		MINARS
実施機関	アンゴラ政府機関	UNAPS、UTCAH
	国連機関	UCAH、UNDP、WFP、UNICEF
	NGO	ADPP、SCF、MSF 他
計画に定められた業務	フォーカルポイントの設置	各州政府代表部に設置する。この部署の業務は、避難民に係る追跡調査を実施することである。
	避難民の選定と登録	MINARS と同省内組織の UTCAH は、国内避難民の選定と登録のための手順と基準を設定しなければならない。この基準を各州代表部に対し徹底させる。
	低所得者用住宅建設計画の推進	本計画の目的の根幹であり、UTCAH の監督もとに低所得者用公営住宅を建設し、国内外避難民の定住化を図り、地域の活性化、農地復興等を目指す。

出典：現地聴取

2-1-2 財政事情

「ア」国は石油、天然ガス、鉱物等天然資源に富み、農業に適した気候であるため、独立前はコーヒーの生産量及びダイヤモンドの産出量は世界第4位で、実質GDP成長率は7.8%であった。しかしながら、長期に渡る内戦によりインフラが破壊され、経済は極度に疲弊している。特に1992年の内戦では、ダイヤモンド鉱山や石油生産設備も被害を受け実質成長率は-26%に低下した。1995年においては石油収入がGDPの50%、輸出の95%を占めている。主要経済指標は以下の表-3の通り。

表-3 主要経済指標

項目 \ 年度	1990年	1995年	1996年	1997年
人口(千人)	10,011	10,772	11,100	11,659
名目GNP: 総額(百万 F_w)		4,422	2,972	3,012
1人当たり(F_w)		410	270	260
債務返済率(%)	8.1	12.0	15.4	15.9
対外債務残高(百万 F_w)	8,594	11,515	10,541	10,160
分類(DAC/国連)	後発開発途上国/LDC			

出典: 世銀資料

2-1-3 当該セクターの現状と問題点

(1) 現状

「2-1-1 上位計画」で示したように「ア」国では約20年にわたる内戦の影響で約360万人もの避難民が発生しており、国の統一、平和維持及び社会の安定化を図るために、これらの戦争避難民の帰還及び再定住化を進めることが緊急課題となっている。「ア」国において実施されている人道援助活動内容は以下の通り。

- ・国内避難民再定住化計画(低所得者用住宅建設計画含む)
- ・食糧援助計画
- ・保健医療援助計画
- ・教育、飲料水確保、公衆衛生指導計画
- ・地雷啓蒙活動計画
- ・人道的地雷除去活動計画

(2) 問題点

2000年1月現在、フェーズ1における亜鉛鉄板の配布進捗状況が当初の計画通りに実施されていない。これは、1998年から1999年にかけて一時的に政情が不安定になったためである。1999年以降、徐々に「ア」国の政治情勢は好転しており、亜鉛鉄板の配布は進められている。

2-2 他の援助国、国際機関等の計画

他の援助国、国際機関等は UTCAH の住宅建設計画には直接関与していない。ここでは国際機関の避難民救済関連する取り組みを整理する。なお詳細については付属資料8.

(1.UTCAH 活動報告書、2.UCAH 資料) を参照のこと。

(1) UCAH

UCAH は人道援助関連活動の国連調整機関である。アンゴラでは、国内避難民救済のために活動している NGO、国際機関に対し緊急援助資金(Emergency Response Fund : 以下 ERF とする)として約 73 万ドルを拠出している。この ERF は 8 つの NGO に対しての資金援助に活用されている。表 - 4 に内容を示す。

表 - 4 ERF の内容

単位 : US\$

No	NGO 団体名	援助金額	内 容	対象地域
1	DW	142,142	飲料水、保健医療品	フアンボ、ヴィアナ (ルアンダ)
2	AAA	109,750	空輸投下救援物資 (食糧)	バロンボ (ベンゲラ)
3	CARE	129,679	緊急物資	ビエ
4	IMC	100,000	保健医療品	北ルンダ
5	OKUTIUKA	96,771	種子、農機具	ベンゲラ
6	MOLISV	95,760	帰還避難民農業救済	フアンボ
7	IPMP	41,930	保健医療品	ベンゴ
	合 計	730,722		

出典 : UCAH 1999 年活動報告書

(2) UNHCR

1994年11月の平和協定が締結後、UNHCRは、1995年より難民帰還計画を開始している。アンゴラ国内にルワンダ州をはじめとし、ウイジ州、モヒコ州、ザイレ州に現地事務

所を開設し、難民の帰還促進と国内避難民救済に大きく貢献している。現在、自給自足体制 (self-sufficiency) を目指す生活援護計画も進めており、難民の帰還が予想される地域に対して、種子や農機具の配給も実施している。1998 年度における UNHCR 認定の難民の構成を表-5に示す。

表-5 UNHCR 認定難民構成

単位：人（1998 年度実績）

性別 年齢	男子				女子				計
	0-4	5-17	18-59	60以上	0-4	5-17	18-59	60以上	
キャンプ	680	2,000	2,200	120	710	2,000	2,500	160	10,370
都市部	10	20	110	0	10	30	40	0	220
その他	0	10	10	0	0	0	10	0	30
合計	690	2,030	2,320	120	720	2,030	2,550	160	10,620

出典：UNHCR 1999 年年次報告書

(3) WFP

WFP の活動は、次の 3 点からなる。

- 1) 緊急食糧援助 Food for Life
- 2) 食糧を通じて、その地域の開発と活性化 Food for Work
- 3) 発育と成長のための食糧援助 Food for Growth

従来、援助物資の 2/3 を開発プロジェクトに充て、残りの 1/3 を難民支援などの緊急プロジェクトに充当していたが、世界的に難民が激増し、現在では援助物資の 2/3 が難民救済に充てられ、残りを開発プロジェクトに使われている。WFP のアンゴラでの 2000 年 2 月における活動内容を表-6に示す。

表-6 WFP 食糧配布状況

2000.2.

No.	州名	重量 (トン)	裨益人口 (人)	備考 (連携機関、団体名)
1	ルアンダ	254.72	19,451	MINARS、HI
2	カビンダ	0	0	-
3	ザイレ	105.12	7,609	NRC
4	ウィージ	542.78	34,581	DRC
5	北クアンザ	789.71	52,601	WV

6	南クアンザ	533.86	20,448	SCF (US)、AAD
7	ベンゴ	50.02	4,126	MINARS、AAA、ADPP
8	北ルンダ	8.77	632	LWF
9	南ルンダ	522.32	36,832	MINARS、LWF
10	マランジ	2,783.26	274,961	WV、MSF-H、OIKOS、GVC
11	モヒコ	1,012.88	75,016	SCF (US)
12	ベンゲラ	737.86	29,639	MINARS、ADPP、AAA、CRS
13	ビエ	2,939.83	193,074	CARE、MSF-F
14	フアンボ	2,447.55	197,813	MINARS、MSF-F、SCF (UK)、
15	ナミベ	215.08	16,248	NRC
16	フィラ	1,917.67	116,022	NRC
17	クネネ	103.08	8,736	MINARS
18	クアンド・クバンゴ	750.66	50,173	MINARS、ACF
	合計	15,715.17	1,137,962	

出典：WFP1999年年度報告書

(4) UNICEF

UNICEFはWHO、国際ロータリクラブと連携し、各種ワクチンを保健省を通じて供与している。その活動拠点を首都ルアンダをはじめとし、ウイジ州、ベンゲラ州、フィラ州、フアンボ州、モヒコ州、マランジ州に設置し、児童、年少者対策の整備、強化のための活動を行っている。アンゴラの国内避難民に対するの援助内容は表-7の通り。

表-7 UNICEF 活動状況

1999.4.

No.	州名	援助内容	備考
1	ウイジ	ワクチン供与	はしか、ポリオ
2	ベンゲラ	医療資材供与	ポリオ
3	フィラ	生活物資供与	CAREと連携
4	フアンボ	生活物資供与	アンゴラ NGO/CBA と連携
5	マランジ	医療資材供与	予防接種
6	モヒコ	食糧供与	WFPと連携

出典：UCAH1998年年度報告書

2-3

我が国の援助実施状況

我が国の援助実績を表-8に示す。

表 - 8 我が国の援助実績状況

単位：億円

No	内 容	金 額	備 考
1	有償資金協力	0	1997年までENベース
2	無償資金協力	65.52	1997年までENベース
3	技術協力	5.72	1997年までJICAベース
	合 計	71.22	

出典：外務省資料

我が国からの無償資金協力案件で本計画に関連するものとして1997年度「ルワンダ低所得者用住宅建設計画フェーズ1」を実施し、4,000棟分の国内避難民の定住化に資する住宅を建設するのに必要となる屋根材、つまり亜鉛鉄板を供与している。以下に住宅建設実績数と亜鉛鉄板の配布使用状況等を述べる。

(1) 住宅建設実績数

現在、再定住化用住宅の建設実績総数は570棟である。ルアンダ州ヴィアナ地区に低所得者用住宅（2世帯用）を90棟建設中であり、このうち50棟は屋根をつける段階のもので、いくつかの棟はすでに屋根がつけられている（写真11.参照）。フアンボ州において360棟、南クアンザ州で120棟、合計480棟が建設されている。

(2) フェーズ1住宅建設計画の進捗状況

4,000棟の低所得者用住宅建設計画は1999年末までに完了する予定であったが、一時期1998～99年春にかけて国に情勢が不安定になったことから大幅に遅れており、現在までに570棟のみが建設されている状況である。UTCAHは低所得者用住宅建設計画を改訂し、2000年1月より12月までに残りの3,430棟を建設するとしている。表-9に建設実績数と計画数を示す。

表-9 フェーズ1住宅建設計画

2000.5.現在

No	州名	2000年住宅建設計画棟数				建設済み棟数	配布済み枚数	累計
		1-3	4-6	7-9	10-12			
1	ルアンダ	160	250	250	250	90	23,790	910
2	カビンダ	20	20	20	20		24,700	80
3	ザイレ	20	20	20	20		9,880	80
4	ウィージ	20	20	20	20		9,880	80
5	北クアンザ	25	25	25	25		9,880	100
6	南クアンザ	100	100	100	10	120	24,880	310
7	ベンゴ	25	25	25	25		9,880	100
8	北ルンダ	20	20	20	20		9,880	80
9	南ルンダ	20	20	20	20		9,880	80
10	マランジ	20	20	20	20		9,880	80
11	モヒコ	20	20	20	20		9,880	80
12	ベンゲラ	50	50	50	50		9,880	200
13	ビエ	30	30	30	30		9,880	120
14	フアンボ	150	150	150	150	360	54,880	600
15	ナミベ	20	20	20	20		9,880	80
16	ウィーラ	50	50	50	50		9,880	200
17	クネネ	20	20	20	20		9,880	80
18	クアンド・クバンゴ	20	20	20	20		9,880	80
	合計	790	880	880	880	570	266,570	3,430

*表中の建設済み棟数は2000年1月現在

出典:質問書回答

(3) 亜鉛鉄板配布数実績値

UTCAH 現有保管倉庫の亜鉛鉄板の入出庫記録簿によると、26万6千枚余りが配布済みで、23万4千枚余りがまだ残っている。UTCAH は残数を前述の表-9のように本年中には配布する計画を立てている。表-10に入出庫表を示す。

表-10 亜鉛鉄板入出庫表

入出庫	日付	数量(ケース)	備考
入庫状況	1998.12.11	617	1ケース388枚 約2トン
	1999.01.17	265	
	1999.01.22	436	
	①総計	1,318	
出庫状況	州名	数量(ケース)	備考
	ルアンダ州	30	市内の病院・母子診療所
	カビンダ州	39	
	南クアンザ州	39	
フアンボ州	118		
残数	他ルワンダ含む17州	442	各州に26ケース配布
	②累計	668	
	①-②	650	2000.5.現在

出典:UTCAH 保管倉庫入出庫簿

(4) 亜鉛鉄板の現状と保管状況

1) 亜鉛鉄板の現状

現在、亜鉛鉄板は、屋根付き倉庫（写真 1～6. 参照）に梱包状態のままで収められており、一部をチェックしたところ錆びの発生もなく概ね良好である。同倉庫には警備員が 15 名で 2 交代 24 時間整備体制がとられている。

2) 亜鉛鉄板の保管状況

UTCAH は、亜鉛鉄板の維持・保管用にルワンダ市内に屋根付きの倉庫を確保している。UTCAH 保管倉庫の広さは全長約 60m、幅約 20m、天井高さ約 8m であり、ほぼ 2,400 ケース、94 万枚余りの亜鉛鉄板を保管が可能なスペースである。付属資料 5. にこの倉庫の亜鉛鉄板保有能力の積算式と倉庫の見取図を示す。

2-4 プロジェクト・サイトの状況

2-4-1 自然条件

「ア」国はアフリカ南部地域の大西洋側に位置しており、南の国境はナミビアに、東はザンビア、北はコンゴと接し、西は大西洋に面した海岸線が広がっている。国土面積は 1,246,700 km^2 （日本の約 3 倍）で、コンゴ内にカビンダ州が飛び地で存在する。人口は 11,177,537 人（1999 年 7 月 World Fact Book 資料）で、このうち 225 万人が首都のルアンダに居住している。北部は熱帯性気候のため湿度が高く、南部は亜熱帯性気候のため北部よりも雨量は少ない。また、中央部は高原地帯であるため気温は沿岸部に較べて低いが、降雨量は多くなっている。乾期は 5～10 月で、このうち 7～8 月は平均最低気温が 23 度と涼しい。一方、雨期は 11～4 月で気温が高く、特に 2～3 月の平均最高気温は 28 度と暑い。

2-4-2 社会基盤整備状況

1994 年に「経済社会プログラム」を発表し、和平プロセスの進展と経済改革の再開に伴い、経済成長は安定しており、1995 年には実質 GDP 成長率は 5% を達成した。しかし、年間 3,700% に及ぶインフレも発生しており、通貨のデノミを実施、さらに UNDP の協力を得て、戦後復

興プログラム（1996～97年）を策定した。これは、国民生活の正常化及び和平プロセスの強化のために農業や小規模経済活動の活性化及び社会・経済インフラの整備を図ろうとするものである。現在では道路や橋の復旧も進み、空輸に頼っていた救援物資も75%が陸路で運び込めるようになった（UNHCR資料より）。主なインフラ関連事項を以下に示す。

- ・道路総延長 : 76,626km 舗装道路延長 19,156km 未舗装道路延長 57,470km
- ・鉄道総延長 : 2,952km 主要幹線 ルアンダ - マレンジ間
- ・パイプライン: 179km (原油)
- ・空港設備 : 252港 舗装滑走路 32 未舗装滑走路 220
- ・港湾設備 : 8港。ルアンダ、カビンダ、ロビト、マロンゴ、ナミベ、ソヨ、アンブリツ、ポルトアンボイム。
- ・通信設備 : 電話機 78,000台、ラジオ放送局 AM16、FM8、テレビ受像機 50,000台

2-4-3 既存施設・機材の現状

とくになし。

2-5 環境への影響

屋根材としての亜鉛鉄板の調達であるので、環境への影響は問題ない。

第3章 プロジェクトの内容

3-1 プロジェクトの目的

本プロジェクトは、公営住宅を建設することにより、内戦で住む所を追われ、避難民キャンプ等での劣悪な生活を余儀なくされている低所得住民の再定住を促し、彼等の生活の質の向上を図ることを目的とする。

3-2 プロジェクトの基本構想

本計画に係る「ア」国政府の当初の要請は、再定住用住宅建設計画のうち2001～2003年の3カ年低所得者用住宅建設計画数7,500棟を建設するのに必要な屋根材である亜鉛鉄板の供与を内容としている。しかしながら、他の住宅建設資材の確保や建設工事費の確保等、先方負担事項が多であり、また、屋根材の供与にあたっては先方負担事項の実施と的確な亜鉛鉄板配布調整を図ることが重要であることから、3カ年間の計画数に必要となる屋根材を一度に供与するのではなく、先方負担事項の実施状況にあわせて段階的に実施することが必要である。そこで、本プロジェクトでは、先方の予算の確保状況や保管倉庫の確保状況等から、1カ年間の建設可能数を想定し、その建設に必要な屋根材を供与するものとする。

3-3 基本設計

3-3-1 設計方針

住宅用屋根材として溶融亜鉛メッキ鋼板に波付け加工を施したものを調達する。設計理由としては、軽量で耐蝕性があり、加工、施工性も容易でスレート屋根材にくらべ安価であることから、本計画の目的に即している。

3-3-2 基本計画

(1) 対象地域

プロジェクトサイトは、「ア」国全18州である。

(2) 対象住宅数

「ア」国政府は国内避難民再定住化のための低所得者用住宅として、ルアンダ州をはじめ、18州に2001～2003年に7,500棟の公営住宅の建設を予定している。建設予定住宅数を表-15に示す。本計画では、基本構想に基きこの内の2001年に建設が予定されている2,600棟、5,200世帯分の住宅に必要な亜鉛鉄板を協力対象とする。機材の仕様及び数量は表-13の通りである。この住宅は州政府の所有で、土地は「ア」国政府が提供し、州が管理する。2001年に建設が予定されている5,200世帯分については、他の州に居住する避難民で、元の居住地が地雷等危険地域になっており、帰還が困難な人々等を対象にする予定である。表-11、表-12に住宅建設計画数を示す。

表-11 各州建設予定住宅数

No	州名	住宅建設予定数			累計	備考	
		2001年	2002年	2003年		世帯数(戸)	裨益人口(人)
1	ルアンダ	450	500	450	1,400	2,800	16,800
2	カビンダ	50	50	100	200	400	2,400
3	ザイレ	50	50	0	100	200	1,200
4	ウィージ	100	150	150	400	800	4,800
5	北クアンザ	150	150	100	400	800	4,800
6	南クアンザ	200	200	200	600	1,200	7,200
7	ベンゴ	100	100	100	300	600	3,600
8	北ルンダ	150	150	100	400	800	4,800
9	南ルンダ	100	50	50	200	400	2,400
10	マランジ	150	150	100	400	800	4,800
11	モヒコ	100	50	50	200	400	2,400
12	ベンゲラ	250	250	300	800	1,600	9,600
13	ビエ	200	200	200	600	1,200	7,200
14	ファンボ	200	200	200	600	1,200	7,200
15	ナミベ	100	100	0	200	400	2,400
16	ウィーラ	100	150	150	400	800	4,800
17	クネネ	50	50	0	100	200	1,200
18	クアンド・クバンゴ	100	50	50	200	400	2,400
	合計	2,600	2,600	2,300	7,500	15,000	90,000

出典：質問書回答

表 - 12 UTCAH 低所得者用住宅建設計画

	年 度	住宅建設数 (棟)	対象世帯数 (戸)	対 象 者
フェーズ 1	1998～2000年	4,000	8,000	ルアンダ州及び隣接するベンゴ州に居住している 避難民。
フェーズ 2	2001年	2,600	5,200	他の州に居住する避難民で元の居住地が地雷等危 険地域になっており帰還が困難な避難民。

出典：UTCAH 低所得者用住宅建設計画

(3) 必要となる資材

レンガ、梁材、セメント、屋根材等が主要な資材であり、表 - 13 に示す。これらのうち、我が国に要請されているものは、屋根材としての亜鉛鉄板である。屋根材以外の材料については、アンゴラ政府が調達する計画となっている。

屋根材である亜鉛鉄板は、軽量で輸送が容易であり、施工にも特殊な技術は必要とせず、耐腐食性、耐震性もあるなど、屋根用資材として広く用いられている。また、現在アンゴラにおいて使用されているスレート屋根は発ガン性物質であるアスベストを含むため住民の健康への影響が懸念されるが、亜鉛鉄板にはこの問題もない。さらに安価なので裨益対象を拡げることができ、本プロジェクトの性格からみても適切な選択であると考えられる。

表 - 13 住宅建設資材

単位：US\$

費目	品 目	必要量/棟	単価/棟	備考
資材費	セメント	100 袋	600	
	砂・砂利	12m ³	400	
	梁用パイプ	80m	600	屋根財固定用パイプ
	鉄筋	240m	800	屋根財固定用鉄筋
	ブロック	280m ³	800	
	その他	雑費	800	
累計			4,000	
人件費			7,500	
合計			11,500	

出典：質問書回答

(4) 資材の数量

アンゴラ政府の計画によると、低所得者用住宅は2世帯分の住居が1棟となるように設計されている。この住宅1棟の床面積は101 m²で、必要な亜鉛鉄板の枚数は、幅3ft×長さ6ftの波板亜鉛鉄板が63枚（後述の計算式参照）である。本計画に必要となる波板の総数は、2,600棟分（5,200世帯分）であるから、合計で32.5万枚となる。通常亜鉛鉄板は重量で取り引きされるため、これを換算するとトン当たり枚数は197枚であるから、1,650トン（端数切捨て）と算定できる（付属資料6.を参照）。

表 - 14 機材の仕様

No.	機材名	規 格	数 量 (トン)	目 的
1	波板亜鉛鉄板	規 格 JIS G3302, JIS G3316 材 質 SGCC and/or SGCH 形 状 波板、W1（大波） 板 厚 BWG28 メッキ量 Z18 寸 法 幅 3ft（波付前） 全長 6ft	1,650 （約 32.5 万枚）	屋根材

出典：亜鉛鉄板組合資料

3-4 プロジェクトの実施体制

3-4-1 主官庁

本計画の主官庁は MINARS である。図 - 1 に組織図を示す。

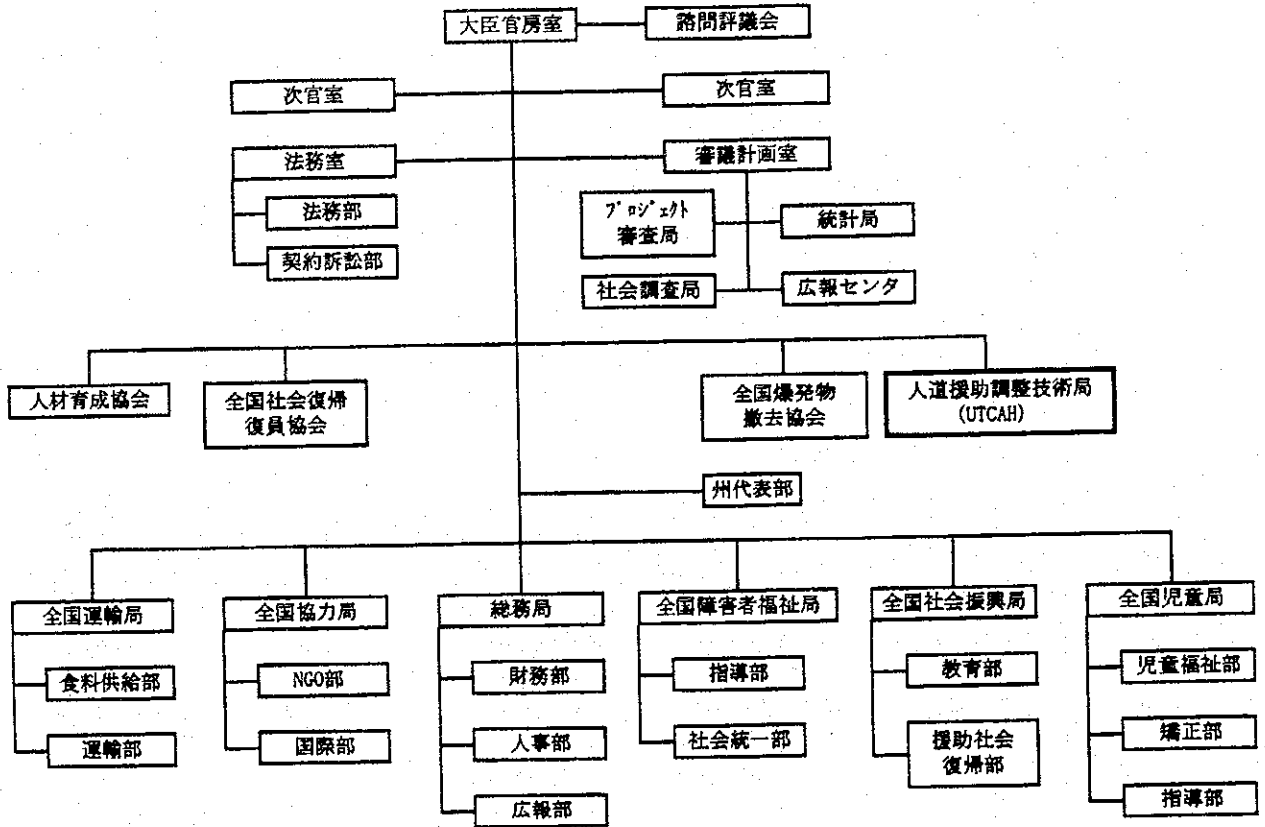


図-1 MINARS 組織図

出典：質問書回答

3-4-2 実施機関

(1) 実施機関の概要

MINARS の中にある UTCAH が実施機関となる。図 - 2 に組織図を示す。この組織は、和平プロセスの開始とともに 1991 年に発足した援助調整技術局 (The Technical Unit for Aid Coordination, UTCA) として社会経済開発に必要な外国機関等とのプロジェクト調整を行う機関として活動を行ってきた。

近年の和平プロセスの進展に伴う「ア」国の政治・経済・社会状況の変化により、人道援助活動を現状に適應させ、外国機関等との援助の広い枠組の中でより機能的な活動ができるようにするため、1997年11月より名称が人道援助調整技術局と変更された。

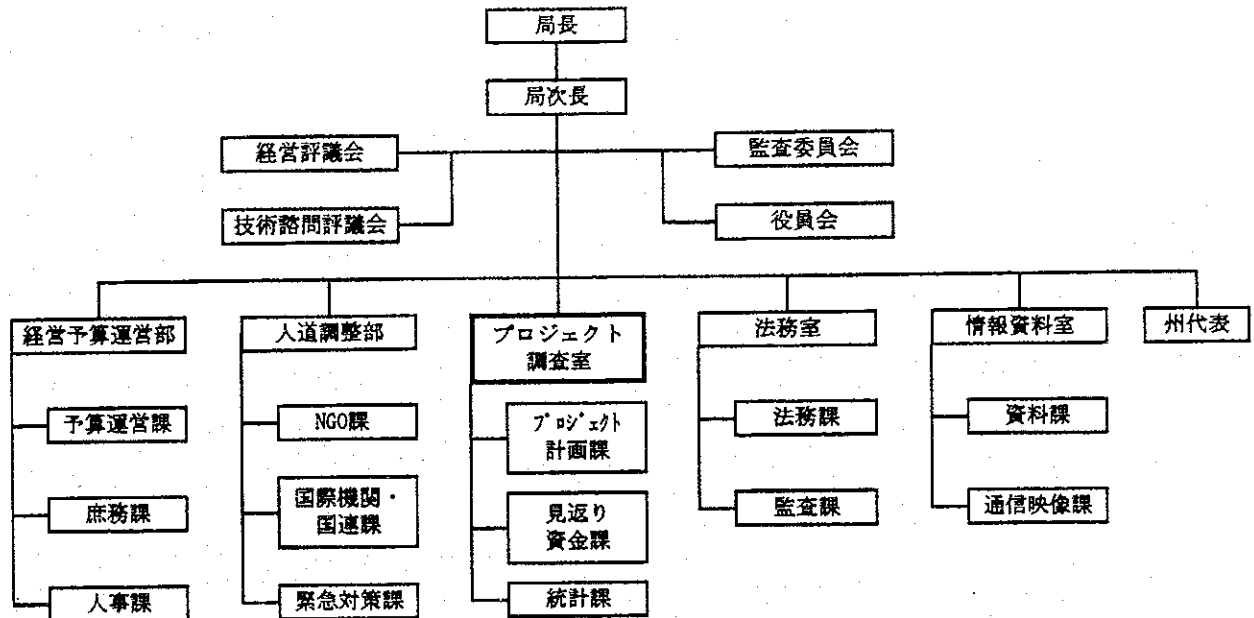


図-2 UTCAH 組織図

出典：質問書回答

UTCAHはMINARSの下部組織ではあるが、財務・運営に関しては独自の権限を持つようになり、国の内外の団体に、無償援助の要請活動を行い、国民に対する全ての人道援助計画を監督、監視及び調整し、かつ「ア」国に無償援助される資産、財産を管理することを目的としている。UTCAHは、各18州に州代表部を置く。

(2) 本計画におけるUTCAHの位置付け

UTCAHの業務は、屋根材である亜鉛鉄板の保管と出入庫管理である。低所得者用住宅建設事業は、各18州が直接負担し、完成住宅は各州政府が所有し、管理する。UTCAHプロジェクト調査室は、住宅の躯体が完成した地域（州）からUTCAH局長の承認のもとに屋根材である亜鉛鉄板をルワンダUTCAH保管倉庫からUTCAH州代表部経由で当該州政府に配布する。

3-4-2 予算

(1) 概要

アンゴラ政府の過去の予算を表 - 15 に示す。1993～94 年にかけて、予算が減少しているのは、内戦の激化によるダイヤモンド鉱山や石油生産設備の破壊等による経済の落ち込みによる。和平プロセスの進展に伴い、経済は回復基調にあり、今後の政府予算は増えるものと思われる。

表 - 15 国家予算

単位：百万米ドル

費目 \ 年度	1993	1994	1995	1996	計
人件費	1,183	172	378	501	2,234
光熱費	537	199	386	83	1,205
その他	2,262	836	1,789	2,392	7,279
合計	3,982	1,207	2,553	2,976	10,718

出典：質問書回答

(2) 本計画にかかる予算措置

本プロジェクトで負担する住宅建設資金は 2000 年の本計画に係る予算が特別復興委員会の予算も含めると約 30 百万米ドルが充てられている。1996 年の国家予算と比較するとそれぞれ 1.0%程度であり、予算措置は可能と考えられる。社会復興省と実施機関である UTCAH の予算を表 - 16 に示す。

表 - 16 MINARS と UTCAH 予算

単位：百万米ドル

	2,000 年度
MINARS	4.80
UTCAH	0.5

出典：現地調査聴取

各州への政府補助金を表-17に示す。これらの予算額は、亜鉛鉄板輸送費と住宅建設補助費を示す。これらの補助金と各州予算により住宅建設資金が成り立っている。

表-17 各州への補助金額

単位：米ドル

No.	州名	2000年	2001年	累計	備考
1	ルアンダ	2,000,000	1,200,000	3,200,000	
2	カビンダ	200,000	140,000	340,000	
3	ザイレ	220,000	140,000	360,000	
4	ウィージ	250,000	280,000	530,000	
5	北クアンザ	250,000	360,000	610,000	
6	南クアンザ	700,000	480,000	1,180,000	
7	ベンゴ	220,000	220,000	440,000	
8	北ルンダ	250,000	400,000	650,000	
9	南ルンダ	250,000	280,000	530,000	
10	マランジ	220,000	380,000	600,000	
11	モヒコ	250,000	280,000	530,000	
12	ベンゲラ	500,000	600,000	1,100,000	
13	ビエ	320,000	550,000	870,000	
14	ファンボ	1,400,000	500,000	1,900,000	
15	ナミベ	200,000	250,000	450,000	
16	フィラ	550,000	275,000	825,000	
17	クネネ	230,000	150,000	380,000	
18	クアンド・クバンゴ	280,000	300,000	580,000	
	合計	8,290,000	6,785,000	15,075,000	

出典：質問書回答

3-4-3 要員・技術レベル

UTCAHの人員は総計70名であり、本部に50名、UTCAH州代表部に20名（ルワンダ州3名他17州に各1名）の人事体制をとっている。過去にフェーズ1において機能強化のために、15名の職員増が予定されていたが、現在のところ、このうち2名と現在の職員の内3名の計5名が担当しており、問題はない。

第4章 事業計画

4-1 実施工程

4-1-1 実施工程

実施工程表を表-18に示す。

- (1) 全体工期 (E/Nから引き渡しまで) : 10ヶ月
- (2) E/Nより業者契約まで : 5ヶ月
- (3) 納期 (業者契約から引き渡しまで) : 5ヶ月

表-18 実施工程表

通算月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
交換公文調印	▼											
実施設計 (約5ヶ月)	■	■	■	■	■							
		□	□	□	□	□	□	□				
調達監理 (約5ヶ月)	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□

凡例 : ■ 現地作業 □ 国内作業 ▨ 海上輸送

4-1-2 相手国負担事項

機材調達のみであるため、事業費（機材費と設計監理費）は全額日本側の負担となる。
 ただし、住宅建設に必要な労力及び亜鉛鉄板以外の建築材料等は「ア」国側が負担する。
 以下に「ア」国側の負担事項を述べる。

- (1) 本計画によって調達されるの資材の保管に必要な場所・人員・予算を確保すること。

- (2) 低所得者用住宅の建設に必要となる他の資材・人員・予算を確保し、建設工事を実施すること。
- (3) 本計画実施のため「ア」国に持ち込まれる必要機材の通関手続き、輸入関税及びその他課税に関する免税手続きを実施すること。
- (4) 本計画における銀行取り決め (B/A) に基づく支払い受権書 (A/P)、通知手数料及び支払い手数料を支払うこと。

4-1-3 資機材調達計画

(1) 機材の調達計画

波型亜鉛鉄板の調達国を日本国とする。要請されている波型亜鉛鉄板は板厚が厚く、現地調達は不可能である。現地において調達可能な製品は原材料を輸入し波型にしているものとなるが、要請されている板厚のものは調達不可能である。「ア」国の近隣国における第3国調達品に関しても同様である。

(2) 輸送梱包計画

各州への配布計画は表 - 19 の通り。

表 - 19 本計画の各州別資機材配布計画 (2001年実施予定)

No.	州名	棟数	配布枚数	ケース数	重量(トン)
1	ルアンダ	450	56,250	148	285.5
2	カビンダ	50	6,250	16	31.7
3	ザイレ	50	6,250	16	31.7
4	ウィージ	100	12,500	33	63.5
5	北クアンザ	150	18,750	49	95.2
6	南クアンザ	200	25,000	66	126.9
7	ベンゴ	100	12,500	33	63.5
8	北ルンダ	150	18,750	49	95.2
9	南ルンダ	100	12,500	33	63.5
10	マランジ	150	18,750	49	95.2
11	モヒコ	100	12,500	33	63.5
12	ベンゲラ	250	31,250	83	158.6
13	ビエ	200	25,000	66	126.9
14	フアンボ	200	25,000	66	126.9
15	ナミベ	100	12,500	33	63.5
16	ウィーラ	100	12,500	33	63.5
17	クネネ	50	6,250	16	31.7
18	クアンド・クバンゴ	100	12,500	33	63.5
	合計	2,600	325,000	855	1,650

出典：質問書回答

資機材は日本で調達されルアンダ港から荷揚されルワンダ市内の UTCAH 保管倉庫へ輸送される。UTCAH 保管倉庫からは以下のルートにて各州へ UTCAH の実施計画に従い輸送される。付属資料 7. に配布先の地図を添付する。

1) 陸上輸送経路

- ① ルアンダ →
 - カヒト (ベンゴ州)
 - ンダラタンド (北クアンザ州)
 - (キバラ) → スンベ (南クアンザ州)
- ② ロビト港 (ベンゲラ州) → フアンボ (フアンボ州)
- ③ ナミベ港 (ナミベ州) → ルバンゴ (フィラ州)

2) 空輸経路

- ① ルアンダ →
 - ムバンザ・コンゴ (ザイレ州)
 - ウイジ (ウイジ州)
 - マランジ (マランジ州)
 - ルカパ (北ルンダ州)
 - サウリモ (南ルンダ州)
- ② ロビト →
 - ルエナ (モヒコ州)
 - クイト (ビエ州)
- ③ ナミベ →
 - オンジヴァ (クネネ州)
 - メノングエ (クアンド・クアンボ州)

3) 海上輸送経路

- ① ルアンダ港 →
 - カビンダ港 (カビンダ州)
 - ナミベ港
 - ロビト港

以上、UTCAH にて聴取り。各州までは調達時の梱包状態のまま輸送される。また、一時的に資機材を保管するルアンダの UTCAH 保管倉庫についても十分な規模を持つものである。

4-2 概算事業費

4-2-1 概算事業費

概算事業費を表-20に示す。

表 - 20 概算事業費

区分	金額 (百万円)	備考
建設費	0.0	
直接工事費	0.0	
共通仮設費	0.0	
現場経費	0.0	
一般管理費	0.0	
機材調達費	254.5	
機材費	254.5	
現場調達監理・据付工事費	0.0	
設計監理費	25.6	
実施設計費	20.3	
調達監理費	5.3	
ソフトコンポーネント費	0.0	
合計	280.1	

為替レート：円/US\$ 1US\$=106.65 (2000.2)

4-2-2 維持・管理計画

本計画では亜鉛鉄板のみの調達であるので特別な維持管理計画は必要としない。

現在、フェーズ1で調達された亜鉛鉄板は、ルアンダ市内の屋根付の保管倉庫に保管されている。この倉庫の警備員の人件費、維持費等の年間予算が表-21の通り、手当てされている。

表 - 21 保管倉庫維持管理費

No.	品目	金額 (US\$)	備考
1	警備員人件費 (40人)	18,000	1人当月 37.5US\$
2	倉庫維持費	3,000	修繕費含む
3	その他 (雑費)	1,000	
	合計	22,000	

出典：質問状回答

第5章 プロジェクトの評価と提言

5-1 妥当性にかかる実証・検証及び裨益効果

「ア」国では1世帯の家族数は平均5~6人である。したがって、本計画での2,600棟、5,200世帯分の住宅建設により直接裨益を受ける住民は約3万人にのぼると推定される。

一般に住宅建設は住宅資材の購入による資材産業の活性化、建設従事者の雇用、建設従事者の消費活動等をもたらし、経済波及効果が高いとされている。さらに住宅建設後のコミュニティ形成による商店、学校、教会等の整備による経済効果も考慮すると約10万人が間接的に裨益すると推定される。また、亜鉛鉄板には環境破壊問題は無く、軽量でハンドリング及び輸送が容易であり、さらに施工にも特殊な技術は必要とせず、耐震性もあるなど、屋根材として適している。

現在、避難民キャンプ等での劣悪な生活を余儀なくされている低所得者層に住宅を供給することは、彼等生活水準の向上にも貢献でき、併せて農地復興を推進させ、経済効果も期待できる等、我が国の無償資金協力の対象として妥当である。

5-2 技術協力・他ドナーとの連携

UTCAHはWFPに対して以下の2点について将来、協力要請する予定である。

(1) 亜鉛鉄板の輸送

UTCAHは亜鉛鉄板の空輸計画を実施するにあたってWFPに対しWFPが現在「ア」国において全国ベースで展開している食糧輸送用大型貨物機の協力を要請する。空輸対象地域は以下の9都市である。ムバンザ・コンゴ(ザイレ州)、ウイジ(ウイジ州)、マランジ(マランジ州)、ルカパ(北ルンダ州)、サウリモ(南ルンダ州)、ルエナ(モヒコ州)、クイト(ピエ州)、オンジヴァ(クネネ州)、メノングエ(クアンド・クアンボ州)。

(2) Food for Workプログラムによる食糧援助

UTCAHはWFPとの連携を図り、本計画の低所得者用住宅の建設に従事する者にWFPが実施している「Food for Work」プログラムによる食糧援助の協力を要請する。

5-3 課 題

本計画は、前述のように多大な効果が期待できると同時に、広く住民の BHN 向上に寄与するものであることから、本計画が実施されることの意義は大であると判断される。

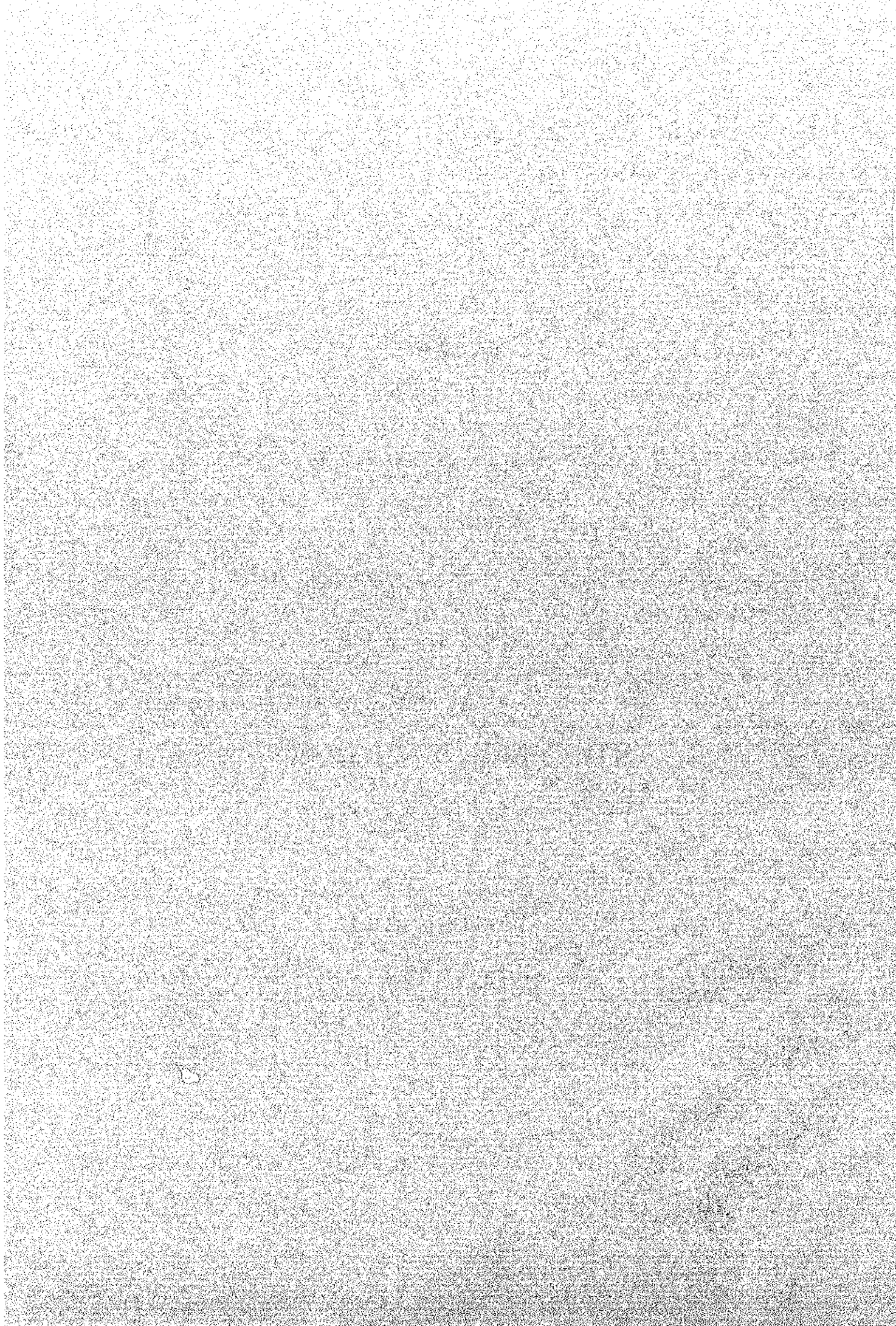
しかしながら、実施には次のような課題があり、その解決がなされない場合は、計画の円滑な運営が困難であると考えられる。すなわち、実施機関である UTCAH による調達資機材の配布ならびに保管能力に問題は無いが、2,600 棟、5,200 世帯分の建設を伴うため、本プロジェクトで調達する屋根材以外の大量資機材の配布及び輸送時期や保管場所の調整が必要となる。そのためより円滑な実施体制確立が望まれる。

付属資料

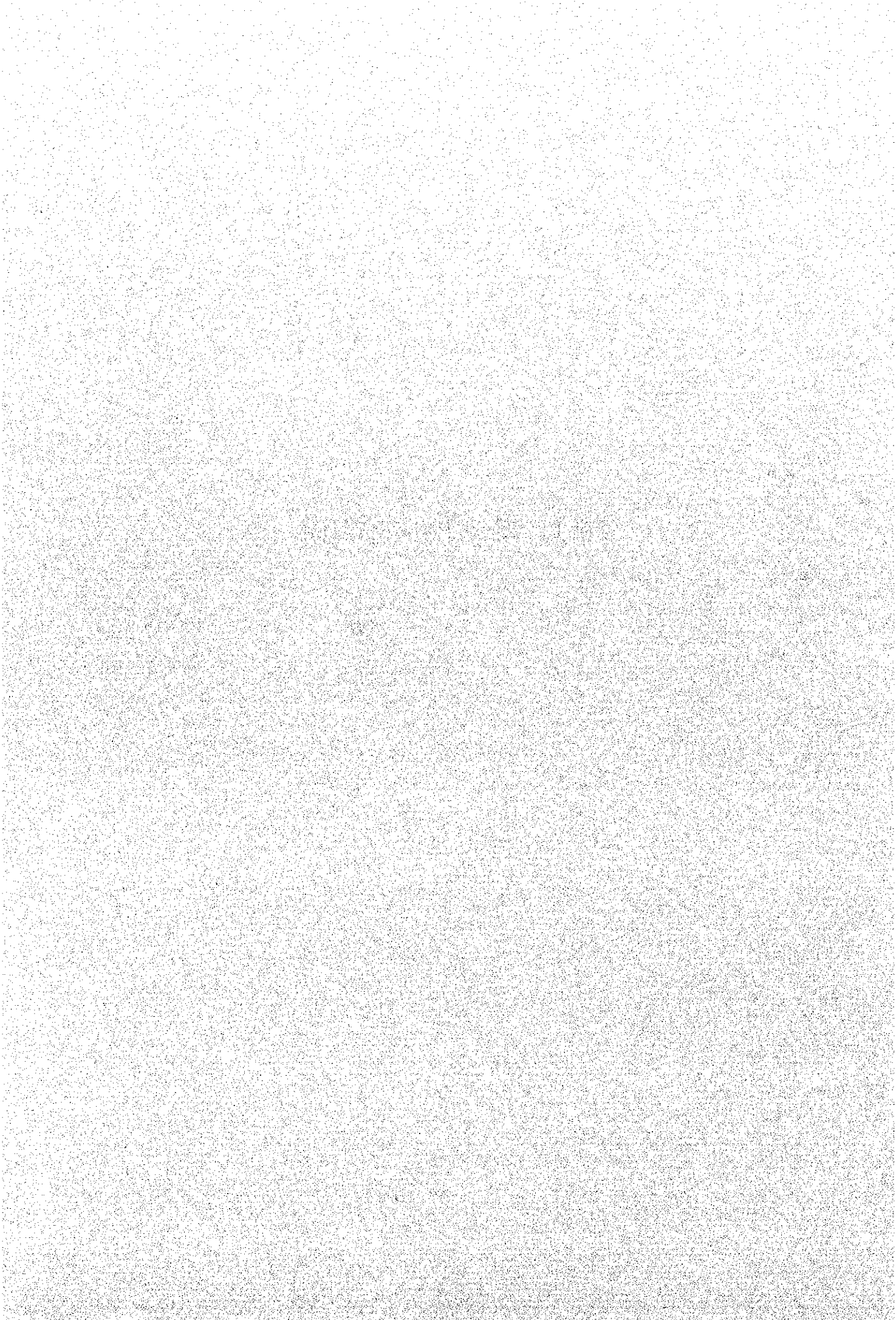
- 資料 1. 調査団構成及び日程
- 資料 2. 面会者リスト
- 資料 3. 「ア」国社会経済事情
- 資料 4. 低所得者用住宅図
- 資料 5. UTCAH 保管倉庫見取図
- 資料 6. 亜鉛鉄板所要枚数積算式
- 資料 7. 亜鉛鉄板配布先地図
- 資料 8. 収集資料

1.UTCAH 報告書

2.UCAH 資料



資料1. 調査団構成及び日程



資料1. 調査団構成及び日程

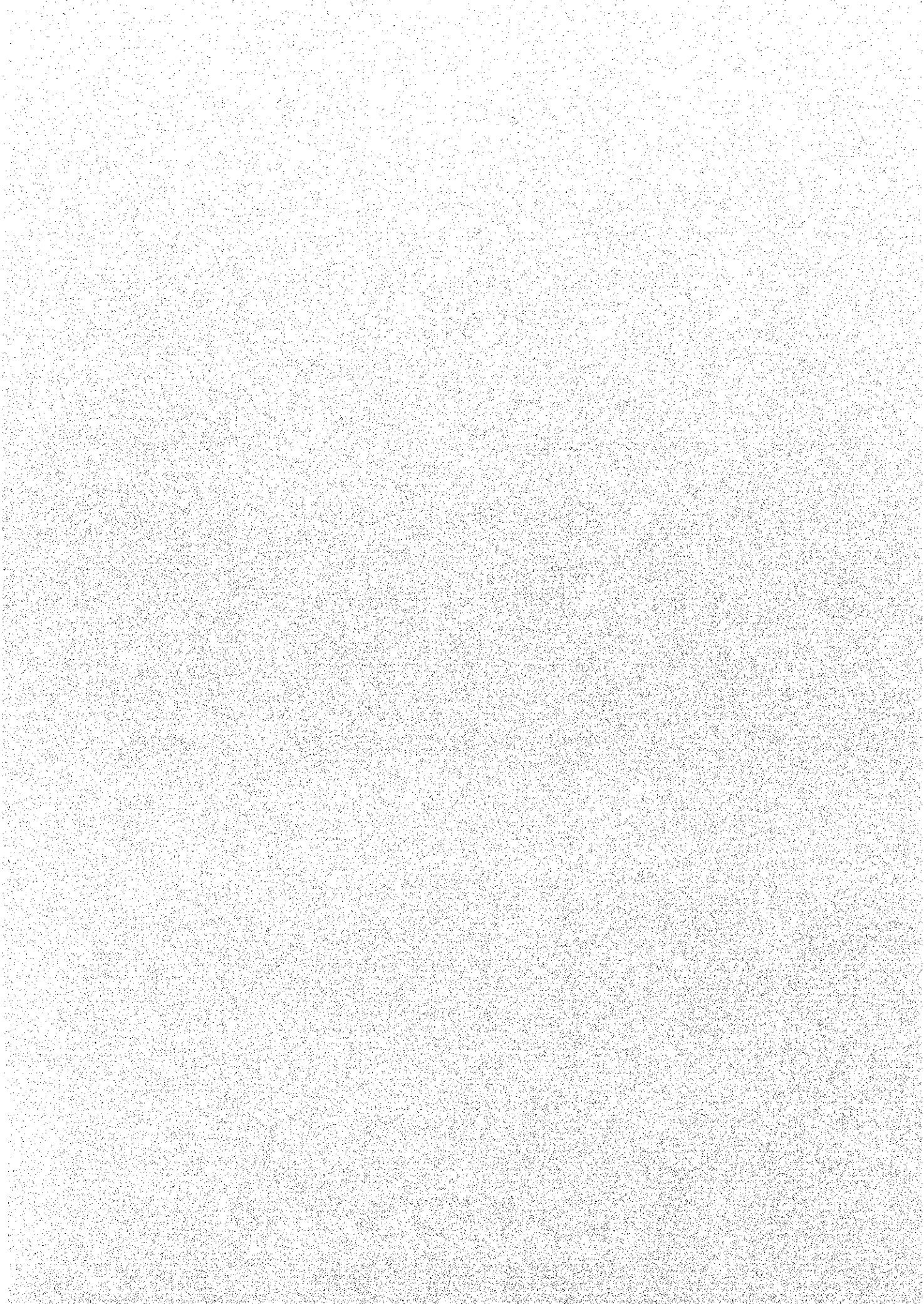
・調査団構成

団長	佐藤 武明	在ジンバブエ JICA 事務所長
機材計画	二階堂 忠	JICS
通訳	光永 圭子	JICE

・調査日程

アンゴラ共和国「低所得者用住宅建設計画」フェーズ2 簡易機材調査出張日程			
No	日付	行程	宿泊先
1	2月19日 土	移動日 成田発 (12:00) SQ997→シンガポール着 (18:15)	機中泊
2	2月20日 日	移動日 シンガポール発 (01:20) SQ406→ヨハネスブルグ着 (07:15)	ヨハネスブルグ
3	2月21日 月	09:30 在南ア・アンゴラ大使館 入国ヴィザ申請 14:30 佐藤所長ヨハネ着 BA6268便 16:30 南アJICA事務所表敬、団内打合せ	ヨハネスブルグ
4	2月22日 火	移動日 ヨハネスブルグ発 (09:30) SA054→ルアンダ着 (12:30) 16:30 人道援助調整技術局 (UTCAH) 表敬、協議	ルアンダ
5	2月23日 水	09:00 UTCAH 協議 10:00 アンゴラ国外務省アジア局 表敬 11:30 UTCAH 協議 14:30 保管倉庫調査 18:10 社会復興省表敬	ルアンダ
6	2月24日 木	08:45 WFP表敬、情報聴き取り 09:45 UTCAH ミニッツ協議 14:30 UTCAH ミニッツ協議	ルアンダ
7	2月25日 金	午前中 団内打ち合わせ 16:30 ミニッツ署名	ルアンダ
8	2月26日 土	移動日 ルアンダ発 (14:00) SA055→ヨハネスブルグ着 (18:25)	ヨハネスブルグ
9	2月27日 日	移動日 佐藤所長 ヨハネ発 (10:25) BA 団員 ヨハネスブルグ発 (14:15) SQ405→	機中泊
10	2月28日 月	移動日 シンガポール着 (08:05) シンガポール発 (09:40) SQ012→成田着 (17:05)	

資料 2. 面会者リスト



資料 2. 面会者リスト

南アフリカ JICA 事務所

高橋 嘉行 所長
中村 俊之 副参事

外務省

アジア・オセアニア局長 Ms.Ana Maria Teles Carreira
顧問 Ms.Maria Teresa Saraiva Nathis Maola
研修課長 Mr.Manimo Simão

社会復興省

大臣 Dr. Albino Malungo
次官 Dr.João Júnior
次官 Ms.Catarina G.C.de Oliveira
企画局長 Mr.Marcelino Franco

人道調整支援局

局長 Dr.(Ms.)Palmira Vicente José Tjipilica
プロジェクト担当課長 Mr.Manuel Fernandes
広報担当 Mr.Marques Dos Santos

WFP

アンゴラ支部代表 Mr.Ronald Sibanda
次長 Ms.Jeanne Boisclair-Vall
業務課長 Mr.José António Castillo

